

宇都宮大学農学部附属船生演習林経営計画編成の沿革

Historical Review and Prospect of Forest Management Planning of
Utsunomiya University Forest at Funyu内藤健司
Kenji NAITO宇都宮大学農学部森林科学科 〒 321-8505 宇都宮市峰町 350 番地
Dept. of Forest Science, Fac. of Agric., Utsunomiya University, 350 Mine-machi, Utsunomiya, 321-8505, Japan

1 はじめに

平成 21 年度をもって宇都宮大学農学部附属船生演習林における第 6 次経営計画期が終了する。船生演習林の整備は、昭和 15 年～昭和 29 年までの暫定経営案、および昭和 30 年～平成 21 年までの 6 次 (55 年間) にわたって作成された経営計画によって進められてきた。この間、演習林の森林整備は北団地の 10 林班から順次南下し、第 6 次経営計画期には南団地の 1 林班まで到達して一応完了したことになる。昭和 15 年以來の 70 年間には、太平洋戦争による経済混乱、戦後の高度経済成長に伴う木材需要の増加と外材輸入の自由化、バブル経済破綻後の経済混乱、20 世紀後半から世界的な関心を集めている地球温暖化と環境問題など、森林・林業を取り巻く社会・経済的背景はめまぐるしく変化した。船生演習林の森林整備もこれらの問題により多くの影響を受けざるを得なかった。この間の経営計画実行結果を振り返り、第 7 次以降の経営計画立案の参考になればと考える。

2 暫定経営案時代 (計画期間：昭和 15 年～昭和 29 年、実施期間：同左)

昭和 12 年 3 月 30 日 (1937 年) 付けで矢板営林署矢板事業区の一部を文部省が農林省より管理換を受けて宇都宮高等農林学校演習林が設置された。昭和 15 年にはコンパスや空中写真による全林測量と蓄積調査が行われて暫定の植伐案が作成された。昭和 15 年当時の林況を表 2-1 に示す。

表 2-1 地種・林種・林相別蓄積表 (単位 m^3) 昭和 15 年調査

林 地		除 地		合 計	
(520.85 ha)		(19.68 ha)		(540.53 ha)	
人工林	天然林	人工林	天然林	人工林	天然林
計	-----	-----	-----	31,067	4,151

矢板事業区時代には皆伐・漸伐・択伐による伐採が行われていたが、暫定経営案時代は主として皆伐による伐採が行われた。初期の臨時植伐案とも言うべき施業案説明書草稿によれば、伐期齢については当時の国有林・御料林の方針を考慮して、ヒノキ 80 年、スギ 70 年、アカマツ 70 年とし、輪伐期は面積で重み付けして 70 年とされていた。移管時に存在していた国

有林特別経営時代植栽 (明治 42 年) のスギ・ヒノキ造林地の面積は 387 ha であった。昭和 29 年の森林調査の結果、これらのスギ・ヒノキ造林地は 250 ha に減少し、残された造林地はアカマツの侵入を受けて混交林の様相を示していた。15 年間で 137 ha の減少は、年平均にして約 9ha の伐採面積に相当する。ちなみに昭和 16 年から 28 年までの伐採量合計は $10,723 m^3$ である。なお当時の林班区画は 80 林班と多く、1 林班当たりの面積は現在に比べて小さかった。第 1 次編成経営案説明書によれば、昭和 25 年から 29 年までの伐採・造林実行結果は表 2-2 のとおりである。

表 2-2 暫定経営時代の伐採・造林実行結果

年度	伐採量(m^3)			更新面積(ha)			保育面積(ha)			
	針葉樹	広葉樹	計	新植	天然下種	計	下刈	蔓切	枝打	除伐
昭 25	1,195	165	1,360	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
26	789	173	962	6.80	2.80	9.60	11.60	0	0.00	0.00
27	983	145	1,128	2.00	1.12	3.12	21.70	0	0.00	6.48
28	2,009	209	2,218	6.00	3.57	9.57	26.29	0	0.00	2.61
29	1,053	176	1,229	7.50	4.22	11.72	39.01	0	6.48	3.00
計	6,029	868	6,897	22.30	11.71	34.01	98.60	0	6.48	12.09
年平均	1,206	173	1,379	5.57	2.93	8.50	24.65	0	1.62	3.02

3 第 1 次編成経営案時代 (計画期間：昭和 30 年～39 年、実施期間：昭和 30 年～34 年)

戦後の日本経済は昭和 25 年に勃発した朝鮮戦争を機に回復を始め、木材需要も急激に伸びつつあった昭和 29 年には第 1 次経営案編成のための調査が実施された。演習林の林地総面積は 504.9 ha あり、皆伐用材林作業級 (406.53 ha) と皆伐薪炭林作業級 (91.13 ha) が編成された。演習林の総面積は除地 (35.59 ha) を含めて 540.83 ha であった。

皆伐用材林作業における伐期齢は、利用径級 (長さ 12 尺、末口径 6 寸の一番丸太採材) に達する年齢および主林木平均成長量最高の時期等を考慮してスギ 45 年、ヒノキ 50 年、アカマツ 45 年とし、輪伐期は 50 年と決められた。その結果、計画された指定年伐面積 (主伐) は 7.29 ha、指定年伐材積は $2194.5 m^3$ (主間伐合計では $2390 m^3$) となった。

薪炭林作業級における伐期齢は薪炭材としての利用径級を考慮して、クヌギ、コナラ、ミズナラ、クリその他の樹種ともに 20 年とし、指定年伐面積及び指定年伐材積はそれぞれ 4.66 ha、 $423 m^3$ であった。

昭和 29 年の森林調査結果及び第 1 次経営期の伐採・

造林の実行結果をそれぞれ表 3-1 及び表 3-2 に示す。

表 3-1 地種・林種・林相別蓄積表 (単位 m^3) 昭和 29 年調査

林 地		除 地		合 計		
(504.94 ha)		(35.59 ha)		(540.53 ha)		
人工林	天然林	人工林	天然林	人工林	天然林	人・天計
(219.36)		(285.58)				
針	38,411	41,885	-----	38,411	41,885	80,296
広	337	3,443	183	520	3,443	3,963
針広計	38,748	45,328	183	38,931	45,328	84,259

表 3-2 第 1 次経営期伐採・造林実行結果

年度	伐採量(m^3)			更新面積(ha)			保育面積(ha)			
	針葉樹	広葉樹	計	新植	天下/萌芽	計	下刈	蔓切	枝打	除伐
昭 30	1,123	297	1,420	0.79	2.09	2.88	37.10	0	0	0
31	2,222	287	2,509	3.14	3.43	6.57	38.09	0	4.34	0
32	2,689	100	2,789	3.09	10.39	13.48	40.48	0	0	1.92
33	3,398	390	3,788	9.20	7.30	16.50	53.05	0	0	0.23
34	3,033	369	3,402	7.11	12.01	19.12	56.37	5.85	9.76	2.98
計	12,463	1,443	13,908	23.33	35.22	58.55	225.09	5.85	14.10	5.13
年平均	2,493	289	2,782	4.67	7.04	11.71	45.02	1.17	2.82	1.03

4 第 2 次編成経営案時代 (計画期間：昭和 35 年－44 年、実施期間：同左)

昭和 30 年代には国内経済が目覚ましい発展を続け高度経済成長期を迎えることになる。経済発展に伴い木材需要が増加し木材価格は高騰した。当時の池田勇人首相は消費者物価上昇の原因として木材価格の上昇を取り上げ、河野一郎農林大臣は林野庁長官に木材需給と木材価格の安定策を指示する一方、物価安定の緊急対策の一つとして外材輸入対策が取られたのは昭和 36 年 (外材元年とも呼ばれる) のことである。これと前後して国有林は「生産力増強計画 (昭和 32 年)」や「木材増産計画 (昭和 36 年)」(老齢過熟林を対象とした拡大造林や若齢針葉樹人工林の見込み成長量)をもって市場への木材供給増加を図った。

このような社会・経済情勢の変化を背景として、第 1 次経営案はその経営期中途にして改訂となり、木材増産を意図する第 2 次経営案が編成された。第 2 次経営案の経営方針では、「法正林思想に拘泥せず (輪伐期を用いずに伐期齢のみで経理し)、用材林 (スギ、ヒノキ、アカマツ) の輪伐期は従来の 50 年から 40 年に短縮され、収穫規整法も薪炭林は成長量法、用材林は整理期を 30 年とする面積平分法が採用された。その結果、指定年伐面積 (主伐) は 13.52 ha、指定年伐材積 (主間伐合計) は用材が $3597.1m^3$ 、薪炭材が $229.2m^3$ 、合計 $3,826.3m^3$ となった。

なお演習林の総面積はトランシットによる再測量の結果 2.99ha 増加した。昭和 34 年の森林調査結果および第 2 次経営計画期の伐採・造林結果をそれぞれ表 4-1 及び表 4-2 に示す。

表 4-1 地種・林種・林相別蓄積表 (単位 m^3) 昭和 34 年調査

林 地		除 地		合 計		
(508.05 ha)		(35.47 ha)		(543.52 ha)		
人工林	天然林	人工林	天然林	人工林	天然林	人・天計
針	31,332	40,769	272	31,544	40,769	72,313
広	737	2,904	-----	737	2,904	3,641
針広計	32,069	43,673	272	32,281	43,673	75,954

表 4-2 第 2 次経営期伐採・造林実行結果

年度	伐採量(m^3)			更新面積(ha)			保育面積(ha)		
	針葉樹	広葉樹	計	新植	天下/萌芽	計	下刈	蔓切/除伐	枝打
35	3,785	457	4,242	14.32	0.57	14.89	81.47	0	0
36	4,189	686	4,874	16.24	1.74	17.98	102.69	2.09	0
37	4,301	442	4,743	16.95	7.42	24.37	114.53	4.22	0
38	3,419	279	3,698	15.96	6.01	21.97	123.90	11.93	0
39	3,141	658	3,799	14.80	0.00	14.80	121.95	9.29	0
40	3,351	196	3,547	16.06	1.81	17.87	124.20	12.60	0
41	3,323	253	3,576	11.00	1.61	12.61	114.58	7.68	0.49
42	2,831	395	3,225	18.70	5.01	23.71	103.31	14.32	1.67
43	2,975	162	3,137	13.30	1.23	14.53	108.15	20.50	0.52
44	2,822	175	2,997	14.17	0.00	14.17	102.21	19.93	0.30
計	34,137	3,703	37,840	151.50	25.40	176.90	1,096.92	102.56	2.98
年平均	3,414	370	3,784	15.15	2.54	17.69	109.69	10.26	0.30

5 第 3 次編成経営案時代, (計画期間：昭和 45 年－54 年、実施期間：同左)

昭和 44 年には第 3 次経営案編成のための森林調査を終えていたが、社会情勢や林業情勢の変化と大学演習林の経営方針の再検討作業のために再三の素案変更を余儀なくされ、第 3 次経営期が既に 3 年余り経過した時点で第 3 次経営案編成作業がようやく終了した。

経営方針の大きな変更点は、第 2 次経営案で採用された整理期 (改良期) を廃止して通常の輪伐期をもって経理するようになったことと、試験研究林面積の増大及び特殊大径材備林の設置である。

第 2 次経営期において 30 年の整理期をもって相当程度の「老齢過熟林」の整理が完了する一方で、整理期終了直後の収穫の断絶はある程度折り込み済みではあったが、森林の若返りや成長力増進と同時に現在の蓄積の保続もできる限り重視せざるを得ないという考えから、「老齢過熟林」の整理の速度を落とすことになった。また経済林としての演習林経営は「林業経営」の研究に役立たないわけではないが、収入支出をある程度度外視して教官の自由な裁量による試験研究を重視するようになった。

伐期齢は「主林木+その時までの間伐材積累計の平均の最高」を基調とし、整理期終了後の収穫の断絶を防ぐため、スギ 60 年、ヒノキ 60 年、アカマツ 40 年とし、輪伐期は 60 年に戻された。作業級は皆伐用材林作業級と試験林を中心とする作業級外に分けられ、指定年伐面積 (主伐) は 7.61 ha、指定年伐材積 (主間伐合計) は $2,268m^3$ であった。昭和 44 年の森林調査結果と第 3 次経営期における伐採・造林実行数量をそれぞれ表 5-1 及び表 5-2 に示す。

表 5-1 地種・林種・林相別蓄積表 (単位 m^3) 昭和 44 年調査

林 地		除 地		合 計		
(513.38 ha)		(27.86 ha)		(541.24 ha)		
人工林	天然林	人工林	天然林	人工林	天然林	人・天計
針	36,656	18,512	-----	36,656	18,512	55,168
広	218	2,589	-----	218	2,589	2,807
計	36,874	21,101	-----	36,874	21,101	57,975

表 5-2 第 3 次経営期伐採・造林実行結果

年度	伐採量(m³)			更新面積(ha)			保育面積(ha)		
	針葉樹	広葉樹	計	新植	天下/萌芽	計	下刈	蔓切/除伐	枝打
45	2,486	-----	2,486	12.99	0.25	13.24	-----	-----	-----
46	3,305	-----	3,305	10.75	0.25	11.00	-----	-----	-----
47	2,358	-----	2,358	8.10	0.45	8.55	-----	-----	-----
48	2,204	402	2,606	9.60	0.37	9.97	-----	-----	-----
49	1,607	-----	1,607	8.91	0.35	9.26	-----	-----	-----
50	1,777	-----	1,777	4.75	0.20	4.95	-----	-----	-----
51	1,786	-----	1,786	5.73	0.20	5.93	-----	-----	-----
52	1,765	-----	1,765	5.31	0.25	5.56	-----	-----	-----
53	1,800	412	2,212	5.53	0.25	5.78	-----	-----	-----
54	1,840	-----	1,840	6.79	0.25	7.04	-----	-----	-----
計	20,928	814	21,742	78.46	2.82	81.28	-----	-----	-----
年平均	2,093	81	2,174	7.85	0.28	8.13	-----	-----	-----

6 第 4 次編成経営計画時代（計画期間：昭和 55 年－平成元年、実施期間：同左）

第 4 次編成経営計画の緒言では、林学の教育・研究に適合する年齢配置を整え、常に林学の教育・研究を継続できる体制を確保することが必要であり、そのために毎年行われる適正な伐採と森林の更新・撫育が演習林における「事業」とであると述べられている。事業を優先して教育・研究に支障があってもならないし、事業を中断して教育・研究に支障があってもならないとも述べられている。第 4 次経営計画では、伐期齢については前経営案と変化ないが、事業の中断を避けるため収穫規整を面積平法から利用径級を勘案した年齢級法に改めると共に、「老齢過熟林の整理」の速度をさらに落とした。その結果、指定年伐面積は 4.64 ha、指定年伐材積は 1,898 m³となった。

昭和 54 年における森林調査の結果と第 4 次経営計画期における伐採・造林実行結果はそれぞれ表 6-1 及び表 6-2 に示すとおりである。

表 6-1 地種・林種・林相別蓄積表（単位 m³）昭和 54 年調査

	林 地		除 地		合 計		
	(514.18 ha)		(25.57 ha)		(539.75 ha)		
	人工林	天然林	人工林	天然林	人工林	天然林	人・天計
針	63,968	13,175	-----	-----	63,968	13,175	77,143
混	1,495	3,860	-----	-----	1,495	3,860	5,355
広	0	2,648	-----	-----	0	2,648	2,648
針広計	65,463	19,683	-----	-----	65,463	19,683	85,146

表 6-2 第 4 次経営期伐採・造林実行結果

年度	伐採量(m³)			更新面積(ha)		保育面積(ha)		
	直営	立木	計	下刈	蔓切/除伐	枝打		
55	1,046	470	1,516	5.61	54.68	54.02	26.36	
56	1,070	402	1,472	5.16	60.25	20.31	5.68	
57	1,358	415	1,773	3.82	39.20	28.12	16.78	
58	1,576	525	2,101	4.93	40.88	18.82	14.78	
59	1,094	59	1,153	6.31	43.05	7.70	12.28	
60	984	408	1,393	4.65	38.39	9.85	9.84	
61	958	98	1,056	4.57	33.92	8.23	7.70	
62	1,284	661	1,945	4.05	38.15	8.18	9.85	
63	722	539	1,261	6.29	34.91	6.68	8.15	
平 1	796	265	1,061	5.33	35.18	6.90	4.74	
計	10,888	3,842	14,731	50.72	418.61	168.81	116.16	
年平均	1,089	384	1,473	5.07	41.86	16.88	11.62	

7 第 5 次編成経営計画時代（計画期間：平成 2 年－平成 11 年、実施期間：同左）

第 5 次編成経営計画の経営方針は基本的に第 4 次経営計画の方針を引き継いでいる。伐期齢、輪伐期はともに前案と変わらないが、指定年伐面積は 2.36 ha、指定年伐材積は 837m³であった。過去において大量に整理された老齢過熟林の更新林分の撫育に事業の重点が移される一方、演習林職員の減少、残された収穫可能林分の質の低下、立地条件の悪化、過去に例を見ない集中豪雨による林道や林分被害などのために伐採面積は更に減少した。

平成元年における森林調査の結果と第 5 次経営計画期における伐採・造林実行結果はそれぞれ表 7-1 及び表 7-2 に示すとおりである。

表 7-1 地種・林種・林相別蓄積表（単位 m³）平成元年調査

	林 地		除 地		合 計		
	(514.72 ha)		(25.04 ha)		(539.76 ha)		
	人工林	天然林	人工林	天然林	人工林	天然林	人・天計
針	81,798	9,106	-----	-----	81,798	9,106	90,904
混	232	1,623	-----	-----	232	1,623	1,855
広	205	3,705	-----	-----	205	3,705	3,910
針広計	82,235	14,434	-----	-----	82,235	14,434	96,669

表 7-2 第 5 次経営期伐採（マツクイ虫被害木を含む）・造林実行結果

年度	伐採量(m³)			更新・保育面積(ha)							
	針葉樹	広葉樹	計	地植え	更新	補植	下刈	蔓切	除伐	枝打	間伐
平 2	737	24	761	1.70	3.55	5.12	34.45	11.60	5.06	6.55	31.81
3	568	62	630	1.23	1.70	3.55	29.69	3.56	6.46	5.02	7.72
4	425	52	477	2.59	1.23	1.70	26.88	6.65	6.85	5.24	13.00
5	619	54	673	2.95	2.59	1.23	23.23	5.69	5.25	5.85	17.01
6	443	63	506	1.30	2.95	1.18	22.86	4.57	3.56	4.97	15.93
7	439	0	439	0.88	1.30	4.36	19.64	4.46	6.70	5.14	15.89
8	432	0	432	1.38	0.88	3.22	15.82	6.85	5.69	4.79	19.63
9	522	0	522	1.72	1.38	1.39	13.15	2.68	4.57	1.55	16.92
10	412	0	412	2.70	1.72	1.38	12.83	1.59	2.33	0.00	0.00
11	280	0	280	0.02	2.70	1.72	13.32	0.00	1.13	0.00	4.74
計	4877	255	5132	16.53	20.14	24.91	211.87	47.65	47.60	39.11	142.65

8 第 6 次編成経営計画時代（計画期間：平成 12 年－平成 21 年、実施期間：同左）

第 6 次編成経営計画の経営方針は基本的に第 5 次経営計画の方針を引き継いでいる。第 6 次経営計画期では第 7 次経営計画期以降に予想される北団地の伐採・造林のために基幹林道の開設に力が注がれた。加えて演習林職員の減少、残された収穫可能林分の質の低下、立地条件の悪化などのために伐採面積は更に減少した。伐期齢、輪伐期は共に前案と変わらないが、指定年伐面積は 0.54 ha、指定年伐材積は 309m³であった。

平成 11 年における森林調査の結果と第 6 次経営計画期における伐採・造林実行結果はそれぞれ表 8-1 及

表 8-1 地種・林種・林相別蓄積表（単位 m³）平成元年調査

	林 地		除 地		合 計		
	(514.10 ha)		(24.67 ha)		(538.77 ha)		
	人工林	天然林	人工林	天然林	人工林	天然林	人・天計
針	127,348	5,851	-----	-----	127,348	5,851	133,199
混	179	3,451	-----	-----	179	3,451	3,630
広	198	4,741	-----	-----	198	4,741	4,939
針広計	127,726	14,042	-----	-----	127,726	14,042	141,768

び表 8-2 に示すとおりである。

表 8-2 第 6 次経営期伐採・造林実行結果

年度	伐採量		更新・保育面積(ha)						
	面積 (ha)	収穫量(m ³)	地植え	更新	補植	下刈	茎切・除伐	枝打	間伐
平 12	0.79	296	0.79	0.02	2.70	13.43	1.70	3.53	3.29
13	0.81	338	0.81	0.10	0.02	10.48	1.23	0.00	0.98
14	0.70	335	0.35	1.50	0.10	9.20	2.17	1.67	5.06
15	0.77	277	0.35	0.70	1.60	14.42	2.95	0.00	0.00
16	0.34	245	0.77	0.77	0.35	13.39	1.30	0.00	0.00
17	0.36	313	0.36	0.00	0.77	8.94	0.88	2.17	4.97
18	0.42	286	0.42	0.36	0.00	6.24	1.38	0.30	2.78
19	0.43	425	0.43	0.42	0.36	6.58	1.72	0.50	8.06
20	0.54	369	0.54	0.43	0.42	5.40	2.70	0.88	8.03
21	0.32	***	0.32	0.41	0.63	5.48	0.02	1.38	8.77
計	5.48	2883	5.14	4.71	6.95	93.56	16.05	10.43	41.94

脚注：平成 21 年度の収穫量は未集計

9 総括

以上、船生演習林の経営計画の沿革を大雑把に見てきたが、第 1 次経営案で考えられた森林整備の基本方針が昭和 30 年代における高度経済成長の影響をまろに受けて大きく変わったことが、現在までいろいろな問題を残す原因の一つになっている。すなわち第 2 次編成経営案における輪伐期の廃止、伐期齢の大幅な短縮は、結果として一時的な年伐面積の増大を生じさせ、時の流れに伴って一方では造林・撫育面積の増大、他方では事業（教育・試験研究のための伐採・更新・造林撫育）の断絶を防ぐための年伐面積の減少という結果を生じさせてきた。第 3 次経営案以降充実を図られた試験研究林の増加は演習林の目的を考えれば好ましいことではあるが、他方では年伐面積を減少させるもう一つの原因となった。北団地を大面積で皆伐していたころの丸太の搬出は馬車などを用いて行われ、その後の伐採が南団地に移行したこともあり、北団地北部では車両による運材可能な林道が確保されていなかった。そのため第 6 次経営計画期では北団地における基幹林道の開設に力が注がれ、広域林道から 9 林班への取り付き道路の開設、4 林班から 7 林班に至る基幹林道の延長開設が行われた。しかしながら、いまだに北団地を縦断する基幹林道には至らず、8 林班から 10 林班への車両によるアクセスは困難な状況にある。

大学における演習林の役割を考えると、整理期（改良期）直後の事業の断絶は是非とも避けなければならなかった。その意味で再三にわたる変更を重ねた第 3 次経営案編成作業は、その後の演習林経営の方向付けを行なったものとして評価される。国内木材消費量に占める国産材の割合が 2 割を割り込み、安価で大量に輸入される外材が木材価格の低迷を余儀なくしている一方、地球規模での環境問題が国際政治の問題と化して、国内林業を取り囲む状況は更に複雑さを増している。第 2 次編成経営案に見られた大幅な基本方針の転換を再度繰り返して、今後の演習林経営・管理に悪影響を及ぼすようなことがあってはならない。森林計画は百年の大計であると言われるが、森林経営の基本方針が 10 年毎に大きく変えられるのであれば、森林科学の教育・試験研究にふさわしい森林整備は永久に実現しないであろう。

第 6 次経営計画をもって船生演習林の一巡伐採が一

応完了したことになる。二巡目の伐採に入る第 7 次経営計画編成は 21 世紀の船生演習林の行く末を左右する重要な計画であり、今後 10 年間の経営計画のみならずその後の経営計画をその延長線上に意識しながら編成されなければならない。拡大造林によって沢から尾根まで一様に植林された人工林や 20 数ヘクタールに及ぶ大小班、薪炭林としての利用価値を失った広葉樹林の今後の管理、植栽本数や間伐の時期と強度、枝打ちの時期と高さなどの造林基準の見直し、演習林の管理体制の見直し（経営計画に従った森林管理）などについて演習林関係者が時間をかけて論議しておく必要がある。

10 あとがき

宇都宮大学農学部附属演習林には船生演習林の他に日光演習林がある。日光演習林は宿泊施設のある戦場ヶ原地区（約 7ha）と太郎山山麓に位置する太郎山地区（約 200ha）からなる。日光演習林は昭和 45 年林野庁から有償移管されたが、国立公園特別地域や、鳥獣保護区、土砂流出防備・水源涵養保安林などの指定をうけているため、演習林の経営計画は立案されず、主として森林防災工学、樹木学、森林生態学などの実習教育や研究に利用されてきた。将来の森林整備に向けて昭和 59 年～60 年にかけて境界確認、基本図の作成、森林調査が行われたが、経営計画は立案されず現在に至っている。船生演習林のみならず日光演習林の経営計画の編成が望まれるところである。

参考文献

- 宇都宮大学農学部附属演習林 船生経営区第 1 次編成経営案説明書 pp49, 1956
- 宇都宮大学農学部附属演習林 船生経営区第 2 次編成経営案説明書 pp73, 1960
- 宇都宮大学農学部附属演習林 船生経営区第 3 次編成経営案説明書 pp60, 1973
- 宇都宮大学農学部附属演習林 船生経営区第 4 次編成経営計画説明書 pp59, 1980
- 宇都宮大学農学部附属演習林 船生経営区第 5 次編成経営計画説明書 pp52, 1990
- 宇都宮大学農学部附属演習林 船生経営区第 6 次編成経営計画説明書 pp46, 2000
- 宇都宮大学農学部附属演習林 宇都宮大学農学部附属日光演習林太郎山地区森林調査報告書、pp17, 1987